

大陸打通作戦の意義

芳井研一

はじめに

大陸打通作戦の歴史的意義について三つの側面から検討する。

日本軍の中国大陸における作戦展開によって多くの無辜の住民が犠牲になった。住民の被害という側面から見てとりわけ大きな作戦の一つは大陸打通作戦であった。アジア太平洋戦争末期の1944年1月24日に命令が下り、4月に京漢作戦（北京から漢口までの貫通作戦）、5月に湘桂作戦が開始された。広大な中国大陸の北から南までの鉄道沿線を作戦範囲とした同作戦は、延べ2400キロメートルにわたり、日本陸軍史上最大規模の50万人以上を動員して戦われた。ただこれまでの大陸打通作戦についての研究は、その推移を詳細にたどることに追われてか、本格的な分析が十分ではない⁽¹⁾。作戦の位置づけもはっきりせず、見落としなども生じているように見える。歴史的意義も必ずしも深く追究されているとはいえない。そこで小稿では関連資料をたんねんに見直すことを通して、以下の三つの論点について分析する。

第一に、なぜ戦争末期の1944年になって大陸打通作戦という消耗作戦に着手したかを考える。1942年12月のアジア太平洋戦争の開戦後も日本陸軍の主要な関心が日中全面戦争に注がれていたことの意味を問うことになる。これまでは参謀本部第一部長の眞田穰一郎と作戦課長の服部卓四郎が発案して着手したとされている。作戦決定の権限を握っていた両者が主導したという経過は首肯されるものの、大陸打通作戦着手に果たした他の要素、すなわち支那派遣軍の役割が見落とされているようである。そこで支那派遣軍の動向に注目しながら、作戦着手の過程を再整理する。

第二に、大陸打通作戦の実相を、残されている資料から再構成する。これまでの大陸打通作戦をとりあげた成果のなかでは、この側面についてのまとまった叙述がないからである。大陸打通作戦は、現地住民からの食糧調達を前提にして組み立てられていたことが重要である。もちろん他の作戦でも、食糧等の現地調達が前提になっていることが多かった。浙贛作戦については、すでに拙稿で言及した⁽²⁾。作戦範囲の広い大陸打通作戦の場合、被害を受ける住民も広範囲にわたった。宮崎日誌や、藤原彰の回想は、その実情を記録している⁽³⁾。大陸打通作戦の実施にあたっては、食糧の補給が確保されていなかっただけではなく、兵器や弾薬等も極めて不足していた。多くの証言や資料があるが、近年ではNHKが集成した戦争証言アーカイブが参考になる⁽⁴⁾。

第三に、アメリカの日中全面戦争終末に向けての対応を跡づけるなかで大陸打通作戦の影響

がどのような波紋を戦後の東北アジア地域に及ぼしたかを考える。大陸打通作戦は、作戦そのものとしてはほぼ予定通り進められたものの、当事者が予期しなかった変動を東北アジアに与えることになった。大陸打通作戦の進展に対するアメリカの対応を探るなかで、東北アジアの国際関係と戦後国際秩序に与えた影響を探ることにしたい。

なお大陸打通作戦とは通称であり、正式の名称は一号作戦である。中国大陸の北から南までを通貫しインドシナに接合する鉄道網を確保するという作戦意図が含まれていたもので、通常このように呼称されている。ここでは通称の方を用いることにする。

I 大陸打通作戦の展開

1 支那派遣軍の意図

まず大陸打通作戦が何時どのようにして着手されたかという問題を考える。日本における従来の研究では、1943年10月に参謀本部第一部作戦課長に服部卓四郎が復帰することにより、上司の眞田穰一郎第一部長と服部が指揮して同年12月以降に着手されたことになっている⁽⁵⁾。大陸打通作戦も、他の作戦と同様に作戦課が立案し、天皇の裁可を得て1944年1月13日に発令されたのであるから、そうした指摘自体は妥当である。しかし作戦の着手に際して支那派遣軍の意向が強く反映していたことが無視されているので、結果として作戦の位置づけがあいまいになっている。

大陸打通作戦立案の始点は1943年末ではなく、支那派遣軍が8月9日に大本営に対して要請した「重慶覆滅作戦指導に関する計画」にまでさかのぼる必要がある⁽⁶⁾。上京して重慶作戦着手の必要性を訴えた天野支那派遣軍参謀に対し、軍中央部は以下のように伝えた。

- (1) 漢中作戦は最近の機会(当分の間と解す)には実現性なし。
- (2) 支那派遣軍本年後半期の作戦指導の重点として中央の希望する所は敵空軍の破砕と占拠地域内の安定向上、兵力の集中訓練にあり。
- (3) 第十七師団転用(九月頃)後大本営は予備兵団として上海付近に一兵団の集結を企図す(九月末より十月上旬頃)。⁽⁷⁾

この電報を8月11日に受け取った畑俊六支那派遣軍総司令官は、守勢に立つばかりでは重慶屈服の機会は来ないと嘆いた。つまり前年1942年3月から参謀本部作戦課で進められ、ガダルカナル島への兵力追加投入のため延期になった重慶作戦を、今度は現地軍の側が強く求めたということである。しかし軍中央部は、すでに1942年末に汪精衛の南京国民政府を通して和平を実現するという方針に転換していたので、西南太平洋での対米戦に対応するのが先決であるとして支那派遣軍の要請を却下した。たださきの引用資料では重慶作戦が「漢中作戦」となっていること、軍中央部は当分の間実現性がないと答えており、同作戦を否定した訳ではな

いことに留意したい。何故なら支那派遣軍はその後、軍中央部の意向を受けとめつつ独自の作戦案を作成し、軍中央部と交渉を重ねながら最終的に大陸打通作戦の実施という形で折り合ったというのが実際の流れだったからである。

支那派遣軍は8月28日に「昭和十八年度秋季以降支那派遣軍作戦指導の大綱」を作成した⁽⁸⁾。この大綱には、華北での剿共作戦、10月上旬着手の広徳作戦、10月中旬からの常德作戦と共に、1944年2月以降に京漢打通作戦を実施することが盛り込まれていた。大陸打通作戦の前半部分である京漢作戦実施を、この時点で支那派遣軍が求めていたことになる。

大本営はビルマ作戦との関係で要綱に示された作戦を保留するよう指示したが、他方では9月27日に大陸命を發し、華中において一時的に作戦地域を越えて作戦を実施することを許可した。つまり陸軍中央部は重慶作戦は拒否したものの、要綱に示された作戦については事実上それを受け入れた。ただ京漢作戦については実施が保留されたということになる。広徳作戦は9月30日、常德作戦は11月2日にそれぞれ開始された⁽⁹⁾。

2 作戦の着手

1943年10月20日、眞田穰一郎が参謀本部作戦課長から第一部長に昇進した。後任の作戦課長は、前年の1942年に田中新一第一部長の下で重慶作戦立案を担当した服部卓四郎であった。眞田の回想によると、自分が大陸打通作戦の構想の発案者であったという。眞田は1956年3月に北海道の自宅でインタビューに応じている。戦史研究センター所蔵の「太平洋戦争における戦争指導について」（眞田穰一郎少将陳述要旨）と題された談話のなかにある大陸打通作戦着手の経緯は以下の通りである。

[昭和]十八年一月私は「戦争指導計画」立案を發意した。[中略]十八年八月部厚な一冊が完成した。これは五ヶ年に亘り即ち二十三年度末迄の五ヶ年の年度計画としたものである。これに依ると、どうしても勝つ手がない。そこで大陸打通作戦の構想が生まれたのである。⁽¹⁰⁾

服部卓四郎の回想によると、杉山参謀総長が服部に対して、華中から粵漢鉄道を打通することにより米空軍の活動を制限できないかと質問し、自分もかねて考えていたことなので部課に具体策の研究を命じたという⁽¹¹⁾。眞田第一部長と服部作戦課長の着任後に、大陸打通作戦立案が正式に動き出したことは、これまで指摘されてきたとおりである。ただそれは、支那派遣軍の意向をくみ取りつつ、重慶作戦そのものではないがそれに代替する積極作戦として大陸打通作戦を選択したということになる。

「眞田日記」によると、10月上旬に支那派遣軍は、常德作戦後に京漢線南段打通作戦をやりたいと要請した⁽¹²⁾。1944年1月から2月にかけて実施する計画である。作戦課は、全般の兵力

運用を崩さないことと、現地ですべて対処するという条件を示しているが、これは事実上計画を進めるということであった。11月初旬には粵漢打通作戦が検討されており、基幹兵力や後方部隊のやり繰りが問題になった。すでにこの時点で以下の構想が記されている。1944年6月上旬から4か月の作戦期間で湘桂・粵漢両線を打通する。使用兵力は武漢から8師団、華北から1師団、広東から1師団、仏印から2師団弱を用いる。さらに華北から3師団を抽出して11月上旬から1か月間で京漢線を打通する。「一号作戦」や「ガス戦準備」という記載もあるが、箇条書きのためその意味は推察するしかない。ただ作戦名称を含め、この時点で計画が相当煮詰まっていたことがわかる。

12月に入ると、計画は一気に具体化した。この時も出先軍である支那派遣軍がまず立案している。支那派遣軍の天野参謀は大本營で眞田部長・服部課長から大陸打通作戦の枠組みについて説明を受け、12月3日に東京から南京に戻った。そして12月7日に支那派遣軍の原案である「大陸縦貫鉄道作戦指導大綱案」を打電した⁽¹³⁾。同案は、その表題に示されているように、鉄道による大陸打通を目的とする案で、湘桂第一期作戦、京漢作戦、湘桂第二期作戦、湘桂第三期作戦の順に展開し、攻略後9師団を仏印国境までの鉄道沿線に配置するとしている。大本營からは、12月8日に、他の作戦との関係もあり直ちに指示できないとの返事があった。

眞田参謀本部第一部長は、12月14日に南京に赴き、作戦時期の繰り上げ、作戦名称を一号作戦とすること、などを知らせた。それに対し派遣軍は、準備の都合上作戦開始は5月中旬となると返答した。また12月29日には大本營第十課の荒尾大佐から、大本營では一号作戦の作戦目的から、大陸打通、すなわち「南方軍との陸上交通確保」を削除することになると連絡してきた⁽¹⁴⁾。

その間積極作戦を求める服部卓四郎作戦部長の下で、12月に入るとほぼ1週間にわたり「虎号兵棋」という机上演習の研究会を開いた。戦争指導部は、在中国のアメリカ空軍の覆滅に焦点をあてるという目的に限定する必要があると記している。表向きはそうであったが、実際には大陸打通作戦という名称に示されるように、中国とフランス領インドシナを鉄道により結ぶことにより陸の輸送路を確保したいとする意向が背景にあったことは先に見たとおりである。機密作戦日誌には、一号作戦準備について、航空機の不足の問題や、「後方補給は殆んど望み得ず」とする連絡などが記されている⁽¹⁵⁾。

こうして「一号作戦大綱案要旨」がまとめられた⁽¹⁶⁾。宮崎参謀が1944年1月6日に東京に行ったときに示されたものである。作戦目的の最初に、敵空軍基地の覆滅が置かれ、次に大陸縦貫鉄道の打通、また三として重慶政権の継ぎ企図を破砕すると記された。参加兵力41万人、作戦距離2000キロの大作戦が想定された。最初に着手するのは湘桂作戦ではなく京漢作戦に変更された。これが大陸打通作戦の最終案となった。

支那派遣軍の松井総参謀長は1月23日に東京に行き、翌日「一号作戦実施に関する大陸命」と「参謀総長指示」を受領した⁽¹⁷⁾。作戦目的は「西南支那に於ける敵空軍の主要基地を殲滅」

することと、「粵漢及南部京漢鉄道沿線の要域を攻略する」となっていて、「大陸打通」の文言は入っていない。東条英機参謀総長兼陸相が、同作戦の目的は京漢線と粵漢線を貫通させる打通作戦であることに難色を示し、あくまで敵航空基地の覆滅とするよう強く求めたためである。そのため実際に発動された一号作戦は表向きは「大陸打通」を目的とせず、敵航空基地の覆滅を掲げて実施されることになった。ただ支那派遣軍参謀は、後者の目的に沿って本作戦が事実上大陸打通作戦であると認識していた。2月初旬の「真田日記」には、東条参謀総長が「鉄道打通の色気？か残って居る」「仏印と完全打通の前に西安#[飛行場]を封する手を考」える必要があると苦言を呈していたことが記されている。中央部と支那派遣軍の思惑は行き違ったまま着手された⁽¹⁸⁾。

II 大陸打通作戦の実相

1 制空権と悪天候 一京漢作戦一

大陸打通作戦は、1944年4月から1945年2月にかけて、京漢作戦・第一期湘桂作戦・第二期湘桂作戦・南部粵漢作戦の順に実施された。しかし日本の陸軍史上最大の動員規模となった同作戦の内実は、制空権もなく、補給もほとんどない無謀な行軍と戦闘であった。以下各軍の「戦闘詳報」や戦後の回想などを手がかりとしながら、実相を再考しよう。

まず制空権の問題である。日本軍は大陸打通作戦を通して制空権を保つことが出来なかった。作戦が正式に決定される直前の1944年1月12日に、支那派遣軍から参謀本部に以下の電報が届いた。

- 一、敵の出撃は減少せるも遂川地区には蠢動の徴を認めらる。
- 二、支那方面に対する出撃は一二回延八二機(中支のみ南支なし)他は偵察四回なり。
- 三、「B-二四」数機を桂林附近に常駐せしめあるにはあらざるやの疑あり。⁽¹⁹⁾

遂川地区とは、前年11月25日の台湾初空襲の際の出撃基地があったところである。桂林などを含め、これらの基地から継続的に米中空軍の出撃が繰り返されていた。京漢作戦開始直前の4月13日には、第三飛行師団参謀長から「雲南付近の爆撃機は一月中旬より急激に増加せしものの如く特に「B-二五」に関してはA情竝に敵の出撃状況よりして五〇機内外を算するものと判断せらる」と報告された⁽²⁰⁾。

京漢作戦は1944年4月18日に第11軍を主力として着手された。花門付近の黄河を渡河して、京漢鉄道沿線を確保し、洛陽を占領するなど重慶軍を相手とした戦闘であったが、制空権を持たなかったため、夜間行軍などが多用された。以下は5月6日付の電報である。

敵空軍の地上に対する跳梁は逐次活発となり、二十八日より本五日迄の出撃延機数約九〇

機に達せり。特に司令部(第六十、二百十師団司令部攻撃せられ本日鄭州に来襲す)後方部隊自動車貨車等を目標としあるものの如し。現在迄に判明せる友軍の被害死傷九七自動車貨車焼失二一、集積燃料弾薬若干なり。[中略] 自動貨車は必ず焼失しあり。特種の弾丸を一般に使用しあるか如く思料せらる弾体は拓榴状に裂けあり。我方地上火器に依り撃墜「P-四〇」(不確実一機)なり。(21)

第 11 軍の自動車や貨車を目標とする爆撃が繰り返されたので、行軍は大きく制約された。このような実情は、大陸打通作戦の展開過程に即してさらに拡大することになる。表 1 は日本軍と米中軍の飛行機数の比較であるが、開戦時に日本軍 230 機に対し 520 機と 1 対 2 であった比率は、6 か月後の桂林占領時には 150 機対 800 機と 1 対 5 以上になった(22)。

表 1 飛行機数比較表

	5.27 開戦時	6.18 長沙占領時	8.8 衡陽占領時	11.10 桂林占領時
米軍	340			
米中混成軍	100 合計 520(2)	630(3)	750(5)	800(5.3)
重慶軍	80			
日本軍	230(1)	220(1)	100(1)	150(1)

注. ()は比率概数。「湘桂作戦関係資料」所収の表より作成。

制空権がないなかで、悪天候も第 11 軍の行軍を大きく妨げた。「戦闘詳報」には、5 月「十四日以来戦場一帯に風雨強く各河崩壊増水甚しく戦線の交通杜絶す」とある(23)。5 月 15 日には連夜の雨の中を夜間行軍していた師団が長台関で立ち往生し、166 人が凍死した。長台関は淮河の唯一の渡河点だったので行軍が渋滞しているうちに、雨に打たれて凍死したという。『戦史叢書・一号作戦<1>河南の会戦』によると、「特に車両部隊は、旧宿営地に反転したものもあったが、大部は残り、その困難はひどく、後半夜になると、砲車にもたれて意識を失い、輜重車の下に風雨を避けたまま立てない兵を生ずる状況であった」という(24)。当時第 27 師団の中隊を指揮していた藤原彰によると、「黄河北岸の機動のさいに生じた多数の落伍者、凍死者につづいて、長台関の凍死事故は、師団に大きな損害を与えた。[中略] 戦闘によるのではなく、兵の体力不足が原因とみられる事故で、二度も被害を受けた」とのことであった(25)。

長台関の被害は悪天候によるところが大きかったものの、行軍自体が多額の困難にさらされていたことは以下の証言にも示されている。HA 参謀で後方・政務を担当していた方面軍第三課参謀塚本政登士によると、「3TKD は非常に故障、落伍多く、同部隊が前進した沿道は、三、三、五、五と落伍」したという(26)。

第227歩兵大隊長の皆藤喜代志大佐も、以下のように回想している⁽²⁷⁾。

悲惨の光景は戦場よりもむしろ行軍間に見られた。就中洛寧挺身隊(Aの二)の悲惨は名状すべからざるものがあった。連雨のため進路たる耕地は文字通り膝を没し疲労のため足を抜く力を失って、そのまま休止し、ついにそのまま死亡するもの数名あり。山地は崎嶇羊腸の石径に加うるに溪流水勢を増し、駄馬を通すため体力を消耗すること甚大。[中略]京漢作戦ばかりではないが、特に山地帯においては、戦況の予想は実際とは馬鹿々々しい位いつでも離れていた。

戦車第二師団輜重隊長だった小松虎之助の回想によると、5月末の「洛陽攻勢に当っては戦力は半減していたのではなかろうか」とのことであるが、その原因は戦闘そのものによる減員というより行軍途上の苦難の結果によっていた⁽²⁸⁾。戦闘詳報には日本軍の戦死者、戦傷者が逐次報告されているが、たとえば洛陽占領に向けての戦闘での戦死者と死傷者は、実際の戦死傷者数とは相当異なっていた。

2 補給難と現地調達 —第一期湘桂作戦—

第一期湘桂作戦は5月27日に第13軍を主力として開始されたが、その最大の隘路は制空権とともに食糧を中心とする補給難にあった。大陸打通作戦の立案にあたって、新たな補給などの支援はしない、というより出来ないということが着手の条件だったからである。とくに食糧は現地で調達することになっていたため、行軍先のすべての地域住民は日本軍による食糧の掠奪にさらされることになった。

第11軍参謀長だった中山貞武陸軍少将の回想によると、第11軍では一号作戦の開始の際に「愛民に徹し焼くな殺すな犯すな」と訓戒したが、合わせて「残証」を厳守するよう指導したという。中山によると、食糧の調達の際に「内地の米穀供出の要領に従って、街村の責任者に、所要量や供出時、所を示達して差出さしめるように指導した」が、「住民が逃亡して不在のとき、徴発の買上支払証を残す」とこととした。これが残証である。中山は、焼家・殺生・女犯の三禁や残証についてあえて訓戒した理由について「当時の日本軍の現実相につき一つの示唆があったことは見逃せないと思う」と、まわりくどい表現の回想を残している⁽²⁹⁾。現実にはそのようなことが多発したからである。

再び藤原彰によると、残証のような「規定はぜんぜん守られていなかったし、多くの幹部はその存在すら知らなかった。私はたまたま連隊本部で「戦時服務提要」を目にしたので、その戒めを知っていたが、それは例外であったろう。[中略]いわば徴発を名とした掠奪だったのである」と記している。続いて、「この長大な作戦に、食糧の補給をまったくしないで掠奪をするなどいっても、無理な注文であろう。第一線部隊は飢え死をしないためには、掠奪をしな

いわけにはいかなかったのである。掠奪はたしかに悪事であるが、その責任は補給を無視した作戦計画を樹てた軍の上層部にあるといえよう」と作戦の決定そのものに問題があったことを指摘している⁽³⁰⁾。食糧現地調達不可欠性については、支那派遣軍の作戦参謀にはっきり認識されていた。1944年9月に陸軍大学校幹事から第六方面軍参謀長に赴任した宮崎周一は、次のように日記に記した⁽³¹⁾。

作戦は現地自活を根本とするのみならず戦闘資材の自営自給の根源を収め全機能發揮を速ならしむること。桂林、柳州の工場施設の接收」[中略]（欄外）「現地物資に依る持久培養と戦力の縦深配置、作戦全期間に於ける弾発力の蓄積」[中略]（欄外）「(2)作戦準備間に於ける配置は戦場の実情に即応して歴大なる兵馬をして糧を敵地に抛らしむるに便なることを第一義とし之か為白紙的の戦略戦術態勢の整否は之を第二義的となすこと。之即ち大局的には実情に即応する良策なり。

こうして兵士は食糧の調達を中心に行動せざるを得なかった。以下回想をあげておく。まず歩兵第百十連隊第九中隊の石原和孝陸軍兵長の回想である⁽³²⁾。

前日来、漸く種芋を食っているばかりなので、腹がペコペコだ。我々はすぐ下手の部落に徴発に出かけ粟の粥と饅頭を若干とって来て蘇生の思ひだった。[中略] 敵の装備はたいしたものだ。洛寧県城 [中略] 王犯鎮で設営するので食糧を徴発せよとの命令が出て我々は県城内を物色した。

次にNHK戦争証言アーカイブスに収録されている大陸打通作戦に参加した兵士の回想である⁽³³⁾。

わたしたち一線にいる連中は、とにかく極端に言うと、目の前にいる敵さんと、それから、今日は飯を食えるか、夕食が食べられるかという、そんなことですよ、はっきり言いますとね。もちろん、敵がいて、やりますよ。やるんだけど、敵と交わらないときだって、いくらもありますからね。そうすると、今晚、飯が食えるか、山の中へ入って、何もなくて。しかも、飯を食べないと、ほんとうに心細くなりますよ、おなかが減ると。

さらに歩兵第34連隊の飯塚清の次のような回想がある⁽³⁴⁾。

あの、今そんな話をすると笑われるだけえが、その、一番死んだ原因っていうのが、カシヨウと下痢だよな、下痢。[中略] 初年兵のおれもね、一緒にあの、横に寝てたので

ね、おなかが壊れやすいのがいたけれど。そうはいつでもあの、下痢になっちゃってね、おれんところにね、歩きがてら、「飯塚、死にたいよ、死にたいよ」って、「やはり死ぬにはどうしたらええ」って来るんだよ、おれのところへ。「死ぬにはどうするっていったって、馬鹿なことは言うなよ」って。みんな「死にたい、死にたい」だわな。生きていたい人はいないのね、初年兵に。[中略]

もう茶陵の攻撃はね、茶陵へね、僕の中隊あたり、信陽を出る時 220 人ぐらいいたのかな、220 人、そいでね、茶陵をね、攻落した時分にはね、終点は 35 人ぐらいだけよ。信陽出る時に 1 個分隊 14 人ぐらいいたんだよな、13 人から 14 人ぐらいいたんだよな。それがあれだもん、茶陵の攻撃時分には 1 個分隊 3 人ぐらいだったもん。分隊長以下 2 人くらい。結局入院したりさ、亡くなったりして。まあ多くは入院だよな。

藤原によると、野戦病院における死者数は、統計では赤痢、戦争栄養失調症、マラリア、脚気の順になっているが、実際には栄養失調による抵抗力の衰えが直接の死亡原因であることが多かったという⁽³⁵⁾。

1944 年 7 月 27 日付の旭部隊参謀長の損害報告がある(表 2)⁽³⁶⁾。同軍の参謀長によると、戦死者はおおむね予想通りで、戦病は予想の 4 分の 1 だったという。戦傷者は 8 月中旬までに約 5 万人、8 月下旬には約 6 万人が見込まれた。

表 2 第 12 軍の 7 月 20 日までの損害

	戦死	戦傷	戦病	計	百分率
第 3 師団	463(37)	1192(67)	1599(17)	3214(121)	15.9
第 13 師団	472(31)	1054(56)	963(23)	2489(110)	12.2
第 27 師団	123(9)	287(13)	564(9)	973(31)	5.3
第 34 師団	589(39)	1185(52)	989(10)	2763(101)	23.2
第 48 師団	288(18)	824(38)	511(0)	1623(56)	11.5
第 58 師団	340(32)	705(43)	722(7)	1767(82)	14.7
第 68 師団	752(35)	1415(86)	878(10)	3045(132)	25.0
第 116 師団	833(63)	1665(94)	914(9)	3412(166)	18.6
合計	3860(264)	8321(499)	7099(85)	19286(798)	15.1

注 1. 「旭部隊参謀長発電報 S19.7.27」(「京漢作戦通信調査資料綴」所収)。

2. ()内は全人員のうちの将校の数。

補給難にともなう損害は、作戦の進展に大きな影響を与えた。とくに 6 月 26 日に衡陽飛行場を占領して以後に一気に衡陽まで侵攻しようとした計画を中止させた要因は補給難や制空

権がないなどの点にあったことは、以下の7月5日付の第11軍参謀長の電報に示されている⁽³⁷⁾。

三、衡陽攻撃を一時中止したる経緯に就て

(2) 攻勢發揮後衡陽迄三〇〇軒に及ぶ当時軍の第一線の突進予想以上に迅速なりし為後方の状況は水路、補給の先頭長沙北方地区に辛じて進出しありし状態にして少数の駄馬輜重の他自動車鉄道等は現地物資及鹵獲品の[以上の9字消去線あり]全然使用し得ず。

各部隊は現地物資及鹵獲品の利用により作戦を続行しありし状況なり。[中略]

(イ) 地形(無数の池沼点在)及陣地の堅固(側方火力鮮烈)竝に抵抗執拗。

(ロ) 弾薬の欠乏。

(ハ) 敵の航空勢力優勢。[中略]

(5) 茲に於て更に攻勢を続行するは損害を激増するの虞れあり。一方軍全般の態勢は左の如く無理押しの衡陽攻略を必要とせず。[中略] 概ね七月十五日頃山鹿兵団を第一線として来陽付近を進発粵漢打通作戦を実施し得る如く準備し得。

しかし湘桂作戦に対する蒋介石軍の抵抗は激しく、とくに衡陽をめぐつて激戦となった。8月の「眞田日記」には、衡陽戦について「殆んど銃剣丈で[i歩兵]か攻撃」とある⁽³⁸⁾。8月8日、ようやく同地が占領された。

ここで以後大陸打通作戦を継続するかどうかをめぐつて、大本營を巻き込んだ対立が顕在化した。最大の問題は、7月4日のインパール作戦中止のきっかけともなった補給難の問題であった。『畑俊六日記』によると、支那派遣軍総司令官の畑は、9月13日に柴山兼四郎陸軍次官から、参謀本部第一部以外のすべては、「桂柳攻略作戦が補給の点よりインパール作戦の轍を踏まんことを虞れて」その中止を求めたと伝えられた。畑は、補給の問題については何とか見通しをつけたいと応答した。その際に畑は松井総参謀長にこの件を相談したが、松井は桂林と柳州の攻略は大丈夫だとはっきり主張したので、支那派遣軍としては湘桂作戦をそのまま継続することになったという⁽³⁹⁾。

藤原彰はこの点について、すでに大陸打通作戦を続行する意味はなくなっていたのに敢えて継続したのは大本營の服部卓四郎作戦課長らが「みずから計画立案した大作戦の構想に酔っているか、いまやこの戦場でしかできなくなった、自由に駒を動かして作戦を進める快感に浸っていたのか、としか考えられない」と指摘している⁽⁴⁰⁾。大枠では、その通りであろう。ただこの時対立の焦点になっていたのは補給難の問題であった。現地軍が補給は何とかなると言い張る以上、大本營の大半が反対しても湘桂作戦継続の流れを止めることは出来なかった。他の戦線はすべて後退局面にあるが、中国戦線では戦果があがっているという状況判断に、天皇を含めた大本營の面々が自己納得していたからである。その結果、補給難にともなう日本軍の現地調達にさらされた現地住民の被害と苦難がさらに加重されることになった。

3 補充兵の問題 —第二期湘桂作戦から粵漢作戦まで—

第二期湘桂作戦は、桂林と柳州、さらには南寧の占領を目ざしたもので、おおむね1944年9月から12月までの間に実行された。粵漢線打通作戦と遂贛作戦は翌1945年1月から2月にかけて実施された。広東方面の鉄道線の確保と遂川などの航空基地破壊が目的であった。これらの統一的指揮のため1944年8月に第六方面軍が新設された。同方面軍司令官が第11軍や第13軍、第23軍などを統括することになったが、実際には現地の実態を把握することは困難な上に通信障害も重なり、桂林侵攻をめぐる現地軍の独走問題を引き起こした。

それにも増して大きな問題は、急きょ召集された補充兵をめぐる困難であった。当時作戦課員であった西浦進によると、同年9月頃には、日本軍と中国軍の勢力比は150対750と判断されたという。そのため将来の輸送の困難を見越して、人馬を一挙に補充することになった。ほとんどが未教育の補充兵10万余人と4万匹の馬が同年末にかけて武漢を経由して前線に送り込まれた。食糧の追送はなかったため、「自ら糧秣を収集自活して行軍するを要し炎熱長期の夜行軍と相俟て其の損耗を就中馬匹の減耗は著しいものがあつた」という⁽⁴¹⁾。この回想をより正確に裏付ける支那派遣軍編成主任参謀の山田義次中佐の次のような談話がある⁽⁴²⁾。

人の一七万は、四月初頭から逐次鮮満經由で送られて来た。これらの人員は、全然装備を持たず、小銃も数名から十数名に一挺程度、個人装具もつけていない状況で、ただ竹の筒を水筒代わりにぶらさげているだけという貧弱なものであつた。[中略] これらは武漢地区送りのものが大部で、南京以遠の輸送が問題であつた。[中略] 第一線にどの様にこれらの補充員が届いたか、簡単に調査も出来ない状況であつた。とにかく作戦末期まで、ゾロゾロとこれら補充要員の流れが続いて、それが一面兵站後方警備の一助となつていたのが実相であつたと思う。

山田によると4月以降の大陸打通作戦には、ほとんど満足な武器を携帯しない17万人の補充兵が前線に向けて動員されたことになる。先の西浦の回想では8月以降に10万余人が送られたとしている。全体の規模が17万人で、大陸打通作戦の後半期にかけて一気に動員規模が増えたと理解できる。補充兵が武器をほとんど携帯していなかったことは、NHKドキュメントの大陸打通作戦関係の証言でも述べられていることである。敵の捕獲装備で体裁を整えたりしたが、訓練されていない補充兵を最前線に立たせることには大きな問題あつたとの回想もある⁽⁴³⁾。この回想では、補充兵が戦闘の際もそれ以外でもむしろ足手まといになつたという。

本作戦に於て部隊の機動力及撃擯力掣肘したるは実に補充兵員なり。昼夜兼行の追撃戦闘に於て患者落伍者の続発となり、特に山間僻地に於て之れか収容等の為第一線兵力は抽出せられ部隊の行動に累を及ぼせんこと甚た大なり。[中略] 補給の困難、疲労の累積加ふ

るに従ひ暗夜の行軍長径長遠となり点々路傍に倒れて夢遊病者の如く軍人意識を失ひ或は其の俛死亡し或は自殺を図りたるものありて其の大部は補充兵にして概ね戦闘以外の時機なり。

50 余万人の動員規模というが、実際にはそのうちの三分の一以上を占める 17 万人が第二期湘桂作戦以降に動員された補充兵であった。これが大陸打通作戦における動員の内実であった。

Ⅲ アメリカの対応

1 スティルウェル解任問題

大陸打通作戦の展開は、アメリカの戦略や政策にどのような反応をもたらしたのであろうか。最も大きな影響を与えたのは桂林の占領をめぐる時期である。なぜなら桂林は「東部中国における最大のアメリカ軍事センター」だったからである⁽⁴⁴⁾。とくに桂林飛行場は日本軍に対する制空権を維持するために大きな役割を果たしていた。

アメリカの中国・ビルマ・インド軍事指揮官であるスティルウェルの日記の9月9日条には、「災難が桂林にせまっている、日本軍をおしとどめるものはなにもない」とある。9月14日、スティルウェルは飛行機で桂林に行き、江西の第四戦区長官である張発奎に会って桂林防備について質問した。張は第九三軍の二個師団でないと桂林を守れないが、どこにいるかわからないと答えた。スティルウェルは、直ちにアメリカの基地装備をすべて桂林から脱出させ、飛行場を破壊する命令を発して重慶に飛んだ⁽⁴⁵⁾。15日、重慶で蒋介石はスティルウェル、ハーレー米国大使に会い、中国戦線の建て直しを主張した。スティルウェルは、蒋介石の指揮の不全によって桂林、さらには柳州が危機に陥っているのにそれを放置することは許されないとローズベルト大統領に具申した。スティルウェルにとっては、大陸打通作戦により華南一帯が日本軍に占領されつつあるのは、すべて蒋介石の責任であり、蔣の軍事指揮権を自分の下に統一することが唯一の解決策なのであった。なぜなら武器援助法によるアメリカの援助を汚職にまみれた蒋介石政権は有効に活用しなかったので「軍隊は飢え、兵士は病気にかかり死んでいった」と認識していたからである⁽⁴⁶⁾。スティルウェルにとって、戦場で日本軍に勝利することが最大の目標であった。したがって彼は、重慶軍の軍事力に大きな不安がある以上、延安政権と重慶政権の合作によって抗日戦線を強化せざるを得ないと認識した。

大統領府も、大陸打通作戦の開始にともない重慶政権への軍事面での信頼が揺らぎ、にわかには重慶政権と延安政権との合作案を模索していた。その結果ウォーレス副大統領が6月に訪中して蒋介石と会談した。ウォーレスは、中共軍にも武器を援助する提案をして国民政府に参加するよう求めるので、蒋介石も合作に同意するよう求めた⁽⁴⁷⁾。この方針は、戦争終結時までに中国大陸にアメリカ軍を上陸させることが出来ないだろうという見通しのもとに立てられていた。戦後一定の時期まで合作によって国民政府を維持し、その間に蒋介石への支援を強化せ

ざるをえないというのが、この時点でのアメリカ大統領府の判断であった。アメリカの指導者には、抗日戦を戦う延安政権への評価が高まる一方で、日本軍の大陸打通作戦に対して後退を繰り返す蒋介石軍と重慶政権の施策に対する不信が渦巻いていた。このまま蒋介石政権を放置しておく、延安政権に足をすくわれかねないという懸念が高まっていた。

スティルウェルは、ローズベルト大統領に桂林が危機的状況に陥っている状況を説明し、この際重慶軍と共産軍を含む全軍隊の指揮権を彼の合同司令部に委ねることが戦局転換の唯一の方策であると強く要請した。蒋介石は、このスティルウェルの軍事指揮権統一要求に強く反発した。翌9月16日にハーレー大使を通してローズベルト大統領にスティルウェルの解任を要求するに至った⁽⁴⁸⁾。

ローズベルトは、中国戦線が抱える大きな問題を解決する必要は認めたものの、それまで進められてきた連合国の米英ソ中首脳による戦争指導の枠組みを崩すかもしれないスティルウェルの提案を支持することは出来なかった。その枠組みは、枢軸国に対する連合国の権力国家間協調であったが、民主主義と植民地支配からの解放を求めた大西洋憲章にも基づいていた。10月19日のスティルウェルの日記には、「首がとんだ。マーシャルから。私は「召還」された。[中略] ウェデマイヤーが在華アメリカ軍を指揮」とある⁽⁴⁹⁾。この日スティルウェルは解任された。

解任は、それまで進められてきた様々のレベルの国共合作の試みが最終的に頓挫したことを示している。スティルウェルは日本軍の攻撃に有効に抗戦できない原因を国民党と共産党の対立に求め、とくに国民党の民衆統治能力に強い不信を抱いていた。華北にアメリカ軍が上陸するためには共産党と協力する必要があるとも考えていた⁽⁵⁰⁾。9月6日にアメリカ大使として重慶に赴任したハーレーさえ、国共の軍事的協力を実現させるために五項目の提案を示して交渉を続けた。しかしスティルウェルに替わったウェデマイヤーは、ハーレー大使の五項目提案に反対し、マーシャル参謀総長にその事実を報告する電報を送った⁽⁵¹⁾。ウェデマイヤーは、中国共産党と協調しようとするあらゆる動向を嫌悪した。第二次湘桂作戦の実施とそれにとまなうスティルウェルの解任劇によりあらゆるレベルの国共合作の実現可能性は消失した。戦後東アジア冷戦体制の起点となる転換の一步が踏み出されたといえる。

2 日本本土爆撃基地問題

そもそも東条参謀総長が大陸打通作戦を最終的に許可したのは、日本本土爆撃の拠点となる航空基地を撃滅するという大義名分があるからであった。日本本土への本格的爆撃が始まると、政治指導者や国民の間に戦争を継続する意欲が急速に衰えることを強く恐れたからである。しかしすでに1942年4月には初めての日本本土空襲であるドウリットル空襲があり、1943年11月には台湾初空襲、1944年6月には九州にも初空襲が行われた。日本本土への爆撃を本格化させることは、アメリカの対日戦略のかなめの位置を占めていた。しかし日本本土への空襲強化

のためには、実戦使用が可能となりつつあった B29 爆撃機を発進させる基地が必要であった。かねてからアメリカはソ連に対し、カムチャッカ半島のソ連領に対日戦略爆撃基地を確保することを求めていた。しかしスターリンはそれを認めなかったため、中国大陸にある飛行場を使用せざるをえなかった。

1943 年末に開かれたアメリカ統合参謀本部の作戦参謀会議では、中国にある飛行場から日本本土への戦略爆撃を 1944 年の 5 月 1 日から始めることになった。マリアナの航空基地の日本本土重要目標の戦略爆撃は同年 12 月 31 日から実施することになった。中国からの日本本土爆撃は、重慶政権を支援することにもなり、第二次大戦後のアメリカの中国への影響力保持にとって必要不可欠であると認識されたのである⁽⁵²⁾。それ以前には中国にあるアメリカの爆撃基地として長沙や桂林が予定されていた。この頃になると成都が航続距離は長くなるものの日本の攻撃を最も受けにくい基地として浮上していた。ただヨーロッパ戦線への兵力投入が優先されたため、1944 年春の段階ではこれらの方針を貫く余裕はなかった。統合参謀本部は依然として日本本土空襲基地として中国とマリアナを並行して使用する方針を変えなかった。実際 1944 年 6 月 16 日の日本本土の九州初空襲の際に使われた発着基地は、華南にある柳州飛行場であった。ところが日本軍の大陸打通作戦の進展により、柳州飛行場を含むアメリカ軍の航空基地、とくに桂林など華南一帯の飛行場が破壊されてしまった。統合参謀本部としては、日本本土爆撃基地の再選定を迫られた訳だが、まさにその時期にアメリカ海軍による南太平洋での進攻作戦が一気に進展した。6 月 19 日のマリアナ沖海戦で、日本の空母や航空機に壊滅的打撃を与えた。7 月 7 日にはサイパン島、21 日にはグアム島、24 日にはテニアン島に上陸し占領した。

統合参謀本部はそれまで、アメリカ海軍がマリアナ沖海戦で日本海軍に打撃を与えた後にマッカーサー軍によるフィリピン上陸作戦を実施するという陸軍側の主張を採用するか、キング海軍作戦部長の提案のようにルソン島を迂回して一気に台湾や沖縄に進攻するか決しかねていた。だが 1944 年 3 月 12 日に開かれた統合参謀本部の会議で、とりあえず 6 月にルソン島作戦を先行して実施させることになった。マリアナ諸島に日本本土爆撃基地を設ける方針もこの時正式決定されていた⁽⁵³⁾。7 月にマリアナ諸島を占領してからは、日本本土爆撃基地を中国からマリアナ諸島へと移す措置がとられ、中国の基地は補助的な役割を担うように修正された。つまり第一期湘桂作戦が実施されているさなかに、すでに華南のアメリカ軍が使用していた航空基地は日本本土爆撃基地としては用済みになりつつあった。東条参謀総長が力説した大陸打通作戦の本来の目的は、この時点で失われてしまったのである。

マリアナ基地の整備が急ピッチで進められた。10 月 25 日の北九州初爆撃こそ中国の基地からのものであったが、11 月 24 日には、マリアナ基地から発進した 70 機の B29 爆撃機が東京を初めて本格空襲した。日本への B29 の戦略爆撃基地はマリアナ基地が主舞台となった。同基地ではアーノルド陸軍航空部隊総司令官が B29 による攻撃を指揮していた。ただマリアナ基地から日本までは 1300 マイルあり航続距離の長い B29 爆撃機しか使えなかった。硫黄島からは 750

マイルで、航続距離の短い爆撃機を使うことが出来た。そこで1945年2月に硫黄島攻略作戦、4月に沖縄進攻作戦を実施することになった。

3 中国沿岸上陸作戦問題

アメリカにとって、その先の問題は、どのようにして日本を降伏させるかであった。1944年6月初めの統合戦争計画委員会の統合幕僚長会議に対する勧告は、日本に無条件降伏を強いるために国民の戦争意志を挫折させなければならず、そのためには広範な空襲の強化と、産業中心都市への上陸作戦を実行する必要がある、と指摘した⁽⁵⁴⁾。このとき陸軍は、九州上陸作戦をきっかけに本土に進攻することによって日本を降伏に追いこむことが出来ると主張した⁽⁵⁵⁾。しかし日本本土上陸作戦については海軍作戦部長で統合参謀本部会議の議長であるレーヒなどが反対していた。彼らには、上陸作戦を実施しなくても海軍力によって日本を包囲すれば降伏するだろうという見通しがあり、また上陸作戦実施にともなうアメリカ兵の死傷者の増大を恐れた⁽⁵⁶⁾。陸軍は9月に本土上陸作戦計画を統合幕僚長会議に提出した。これにレーヒやキングなど海軍側が消極的ながら同意したので、この方針が決定された。

マッカーサー軍のルソン島作戦が統合参謀本部で承認されたのは、1944年10月3日である。20日に米軍のレイテ島上陸作戦が始まった。24日にはレイテ沖海戦で日本の連合艦隊に修復困難な打撃を与えた。その間も、中国沿岸での作戦活動の可能性について、しばしば統合参謀本部の会議で論議されていた。というのは日本本土上陸作戦までの間、太平洋地域の兵力をどこに展開させるかについての判断がつきかねたからである。

統合参謀本部では、その段階でも意見が二つに割れていた。陸軍は、兵力が整い次第直ちに九州への上陸作戦を実施すべきで、その場合ソ連に早期対日参戦を促すべきだとした。それに対し海軍は、まだ予備的な作戦が必要で、海空の封鎖と爆撃とともに、中国本土沿岸地域(舟山群島、寧波、山東半島と朝鮮に各一か所)に航空基地が必要であるとした⁽⁵⁷⁾。

統合参謀本部は1945年1月26日に以上のような情勢認識を重慶駐在のアメリカ軍司令部に送った。それに対する返答は2月5日付で国防省等に送られた⁽⁵⁸⁾。中国情勢を中心とした戦争終末の見通しを記したこの文書には、戦争終末まで6~8か月あれば十分であること、日本軍はなお中国大陸の多くを軍事支配しているが間もなく国民党軍の反抗が始まること、ソ連の対日参戦により日本軍は追い詰められること、などが記されている。その一方で華北における中共軍の活動に対するソ連の影響力が拡大することへの強い懸念が示された。マッカーサーはマーシャル陸軍参謀総長から4月12日に二つの意見についての見解を求められ、九州に直接攻撃すべきだと進言したという⁽⁵⁹⁾。キング海軍作戦部長は、それでも中国本土沿岸地域への進攻作戦を維持しようとしたが、4月30日に至り、再考があり得るという条件を付して九州への上陸作戦準備を承認した。この時アメリカ軍の中国本土への進攻案が葬られた。同日、ヒトラーがベルリンで自殺した。5月7日にドイツは連合国に無条件降伏した。

同時期にアメリカでは、原爆が使用可能になったのを受けて暫定委員会が発足していた。ソ連が日ソ中立条約の不延長を日本に通告したのは4月5日である。日本の無条件降伏をめぐる戦略は、すでにソ連の対日参戦と原爆投下をいつ実施することになるかに絞られつつあった。

沖縄戦が4月1日に始まると、日本の大本営は、伸びきった中国大陆における支那派遣軍の兵力を撤収するための立案とその実行に追われた。5月28日にそのための大陸命が発され、6月初頭に大連で、梅津参謀総長から岡村支那派遣軍総司令官に対し伝達された⁽⁶⁰⁾。速やかに湖南・広西・江西各省方面の占拠区域から兵力を撤収して華中・華北方面に送り、合わせて対ソ防衛策を準備するという内容である。武漢から撤退するかどうかが焦点となったが、支那派遣軍が作成した大綱では、状況が悪化しても南京・北京・武漢は確保するとした。華中等の沿岸地帯に兵力を集中し、アメリカ軍の上陸を阻止することを作戦方針とした⁽⁶¹⁾。しかしアメリカ統合参謀本部ではすでに4月末に中国への上陸を断念していたのであるから、この場合も大陸打通作戦に続きまったくの空振りの作戦だったということになる。

おわりに

大陸打通作戦の意義をめぐって、以下の諸点を明らかにした。

第一に、大陸打通作戦は支那派遣軍にとっては1942年段階の未発の重慶作戦を受け継いで実施しようとする側面があった。歴代支那派遣軍司令官であった畑俊六と岡村寧次は、その都度重慶作戦の実施を中央部に迫った。それが同軍の存在意義だったからである。実際の戦争は、浙贛作戦といい大陸打通作戦といい対日空襲の阻止（国民の戦意喪失を防ぐ）に置かれたとはいえ、作戦遂行に支那派遣軍の意向が強く反映されていたことに留意したい。

第二に、大陸打通作戦において、兵站線は確保されず兵器・食糧が決定的に不足した。多くの日本軍兵士が自然災害や補給難による飢餓や病死により倒れた。とくに17万人の補充兵の犠牲が大きかった。他方現地自活方針は、地域住民に多大の被害を与えた。細菌戦・毒ガス戦も被害を拡大させた。

第三に、大陸打通作戦は、アメリカ軍が日本本土への爆撃機の発着のために中国大陆に航空基地を次々と建設したのに対し、日本陸軍がそれを地上兵力により破壊するための作戦となった。日本陸軍には大陸打通作戦を重慶作戦の前哨戦と位置づけようとする意図はあったものの、実際にはアメリカ軍基地破壊作戦として実施された。しかし1944年秋以降にはその役割さえ失ってしまった。その後アメリカ軍の中国沿岸上陸を阻止するという目的が加わったが、アメリカ統合参謀本部はそれを選択しなかったので、事実上意味を持たなかった。アメリカが軍隊を中国大陆に進駐できず戦後の中国への直接的影響力を持てなかったという意味では中国大陆の日本軍は意図しなかったとはいえ結果として延安政権の伸張を間接的に支援したことになる。

第四に、大陸打通作戦に北支那派遣軍の3個師団を含む50余万人の兵力をつぎ込んだことにも、日本陸軍にとっては意図しない結果が残された。手薄になった華北の日本軍の治安維持

能力の低下により、1944年後半には八路軍の勢力が一気に拡大した。アメリカは、この八路軍の力量を把握し、ソ連の協力が得られない状況では同軍とともに対日戦を戦うことが必要と考え、重慶軍との連携を蒋介石に提案した。蒋介石がそれを拒否し、ローズベルト大統領があくまで重慶政権を支援する姿勢を明確にしたことにより、中国における連合政権の可能性はなくなった。ここに戦後東北アジアにおける冷戦体制形成の端緒が生まれた。

注

- (1) 原剛「一号作戦」、波多野澄雄「日本陸軍における戦略決定 1937-1945」(『日中戦争の軍事的展開』慶応義塾大学出版会、2006年、所収)、『戦史叢書 大本営陸軍部<7>』(朝雲新聞社、1973年)、歴史学研究会『太平洋戦争史』第5巻(青木書店、1973年)ほか。
- (2) 拙稿「日中戦争と日米開戦・重慶作戦」(『日本侵華与中国抗戦』社会科学文献出版社、2013年)。
- (3) 藤原彰『中国戦線従軍記』(大月書店、2002年)、宮崎周一「陣中秘録」(『大本営陸軍部作戦部長 宮崎周一中将日誌』錦正社、2003年)。
- (4) 「NHK戦争証言アーカイブス」(<http://www.nhk.or.jp/shogenarchives/>)
- (5) 前掲、原剛ほか参照。
- (6) 「支那方面作戦記録(原稿)支那派遣軍の統帥 昭和18年8月~20年8月 支那派遣軍参謀陸軍中佐宮崎舜市 昭和24年8月」(以下「支那派遣軍の統帥」と略記する。防衛省戦史研究センター所蔵。JAGAR(アジア歴史資料センター)Ref.C11110623200)802頁。
- (7) 『続現代史資料4 畑俊六日誌』(みすず書房、1983年)430頁。
- (8) 「昭和十八年度秋季以降支那派遣軍作戦指導の大綱」(前掲「支那派遣軍の統帥」)803-807頁。
- (9) 『戦史叢書 昭和十七、八年の支那派遣軍』(朝雲新聞社、1972年)457、474頁。
- (10) 「太平洋戦争における戦争指導について」(1956年3月、眞田穰一郎少将陳述要旨、防衛省戦史研究センター)。
- (11) 前掲『大本営陸軍部7』549頁。
- (12) 「眞田穰一郎少将日記」(以下「眞田日記」と略記)1943年10月上旬、11月初旬、12月下旬から1944年1月上旬、1月22日、1月下旬、2月20日、3月下旬、3月29日、4月19日、4月21日、4月22日、5月初旬、5月下旬、6月26日、8月4日(防衛省戦史研究センター「中央-戦争指導日記-46」)。
- (13) 「大陸縦貫鉄道作戦指導大綱案」1943年12月7日(前掲「支那派遣軍の統帥」)831-834頁。
- (14) 同前、841-847頁。
- (15) 『大本営陸軍部戦争指導班 機密戦争日誌』上巻(錦正社、1998年)468頁、480-481頁、502頁、504-552頁。
- (16) 「一号作戦大綱案要旨」(前掲「支那派遣軍の統帥」)838-840頁。
- (17) 「一号作戦実施に関する大陸命」、「参謀総長指示」(同前「支那派遣軍の統帥」)842-848頁。
- (18) 前掲「眞田日記」1944年2月初旬。
- (19) 「電報 昭和十九年一月十二日 総参二電第二二号 支那派遣軍総参謀長」(「昭和十九年(一月一日-十二月二十六日) 支那派遣軍電報綴 参謀本部」、防衛省戦史研究センター「文庫-石割-12」)。
- (20) 「電報 昭和十九年四月十三日 第三飛行師団参謀長」(同前)。
- (21) 「電報 昭和十九年五月六日 甲方「ユ」参二電第五九号」(同前)。
- (22) 「湘桂作戦関係資料」(防衛省戦史研究センター「支那-大東亜戦争 南支-17」)。
- (23) 「電報 昭和十九年五月十七日 第一一七号」(前掲「支那派遣軍電報綴」)。
- (24) 『戦史叢書：一号作戦<1>河南の会戦』(朝雲新聞社、1967年)293頁。
- (25) 藤原、前掲書、93頁。
- (26) 「方面軍第三課参謀塚本政登士回想」(「京漢作戦通信調査資料綴(支那関係史実調査第2号)」、防衛省戦史研究センター「支那-支那事变 武漢-453」)。

- (27) 「第二二七歩兵大隊長皆藤喜代志大佐回想」(同前)。
- (28) 「戦車第二師団輜重隊長小松虎之助回想」(同前)。
- (29) 「昭和十九年二月下旬-昭和十九年八月八日 一号作戦・湘桂作戦 第十一軍の統帥 当時第十一軍参謀長 陸軍少将 中山貞武」(防衛省戦史研究センター「湘桂作戦における第十一軍の統帥 第二号第三号 元陸軍中将 中山貞武」1957年1月31日)。
- (30) 藤原、前掲書、110頁。
- (31) 宮崎周一「参謀ニ与フル注意 昭和十九年九月 於漢口」(宮崎周一、前掲書)1頁。
- (32) 「歩兵第百十連隊第九中隊 陸軍兵長石原和孝回想」(防衛省戦史研究センター「支那-支那事变日誌回想-274」110i「河南作戦」)。
- (33) 「勝又馨回想」(前掲、NHK戦争証言アーカイブス〔証言記録 兵士たちの戦争〕中国大陸打通 苦しみの行軍 1500キロ、所収)。
- (34) 「静岡県・歩兵第34連隊飯塚清回想」(同前)。
- (35) 藤原、前掲書、111-112頁。
- (36) 「電報 昭和十九年七月二十七日 旭部隊参謀長」(「第十一軍 湘桂作戦電報綴(其の一)、防衛省戦史研究センター「中央-作戦指導-重要電報-31」)。
- (37) 「電報 昭和十九年七月五日 旭部隊参謀長」(同前)。
- (38) 前掲、「真田日記」1944年4月上旬。なお衡陽会戦の中国側記録として、『衡陽抗戦鏖名城』(中国文史出版社、2005年)、蔣鴻熙『血泪憶衡陽』(江芬文芸出版社、2005年)などがある。
- (39) 前掲、『続現代史資料4』487、491頁。『戦史叢書 一号作戦<2>湖南の会戦』(朝雲新聞社、1968年)556頁。
- (40) 藤原、前掲書、127頁。
- (41) 西浦進「大陸打通作戦の終結 昭和十九年九月十日～二十年一月二十二日」(防衛省戦史研究センター「南西-全般-69」)10-11頁。
- (42) 前掲、『戦史叢書<1>河南の会戦』41頁。
- (43) 「第三十七師団 京漢作戦戦闘詳報」(防衛省戦史研究センター「支那-支那事变日誌回想-79」)。
- (44) スティルウェル『中国日記』(みすず書房、1966年)285頁。
- (45) 同前、290-291頁。
- (46) "The Stilwell Papers", New York, 1948, 329-339pp.
- (47) 山際晃『米中関係の歴史的展開』(研文選書、1997年)109-116頁。
- (48) 前掲、『太平洋戦争史』第5巻、264-265頁。
- (49) スティルウェル、前掲書、304頁。
- (50) 同前、285-286頁。
- (51) 『ウェデマイヤー回想録』(読売新聞社、1967年)174-175頁。
- (52) 福田茂夫『第二次大戦の米軍事戦略』(中央公論社、1979年)209-210頁。
- (53) 同前、228頁。
- (54) 『太平洋戦争秘史』(毎日新聞社、1965年)216頁。
- (55) Leahy, "I WAS THERE", McGraw-Hill Book Company, New York, 1950, 311-317pp.
- (56) "Closed Session of the Joint Chiefs of Staff, 22 August 1944", The U.S. National Archives and Records Administration.
- (57) 福田、前掲書、284頁。
- (58) "CFBX3247 5 February 1945: From US Army Forces, China Theater To War Department, General Headquarters.", "Leahy Box9, Folder55", The U.S. National Archives and Records Administration.
- (59) 福田、前掲書、292頁。『マッカーサー回想記』下巻(朝日新聞社、1964年)93-94頁。
- (60) 1945年5月28日付「大陸命」(『参謀本部臨参命・臨命総集成』第9巻、エムティ出版、1994年)124-125頁。
- (61) 前掲、「支那派遣軍の統帥」987-997頁。